

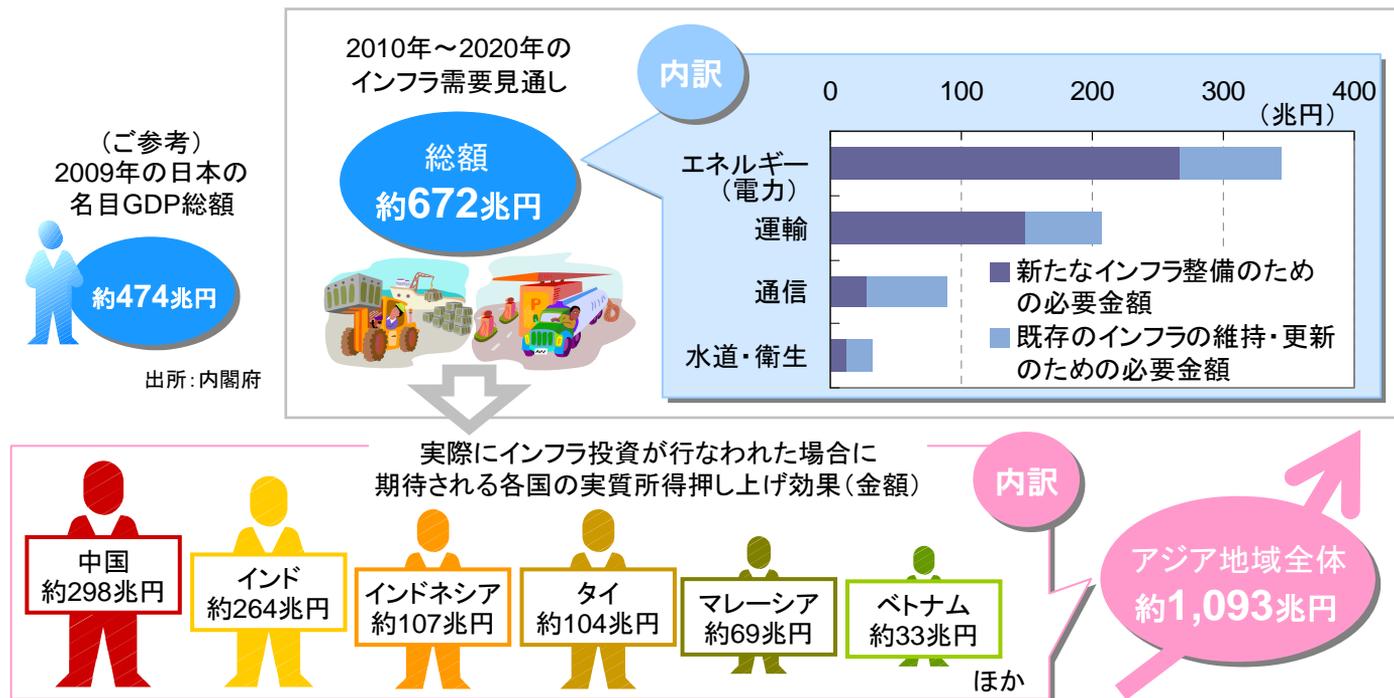
インフラ整備の進展により拡大が期待されるアジア経済

アジア地域は、豊富な労働人口などを背景に、世界の生産拠点として高い成長を遂げており、今後についても、目覚ましい経済成長に伴う都市化の進展や個人消費の拡大などによって、さらなる発展が期待されています。そして、こうしたアジア地域の発展をより高度なものにするためには、企業活動の基盤となる電力や物流などの「産業インフラ」の整備や、消費拡大や都市化を支える「生活インフラ」の整備などが不可欠となります。アジア開発銀行の試算によると、アジア域内のインフラ整備のために必要な資金額は2010年～2020年の11年間で約8兆米ドル(約672兆円)とされています。また、同試算では、このインフラ投資が行なわれることによって、2010年以降、アジア地域の実質所得を約13兆米ドル(約1,093兆円)押し上げる効果が期待されています。

インフラ整備の進展によって消費者の購買力が一層高まると予想されていることは、アジア地域の内需拡大による持続的な経済成長が見込めることに加え、巨大な消費市場としてのアジアの魅力をさらに増していくものとみられます。こうしたことは、アジア地域におけるインフラ関連企業のビジネス機会を中長期的にわたって大きく広げていくとともに、アジアの消費増加によって恩恵を受ける企業への注目度を一段と高めていくと考えられます。

なお、巨額な資金が必要とされるインフラ整備ですが、現状、その資金は大きく不足しているようです。今後、インフラ整備を実現するために、先進国による投資や資金提供のほか、アジアの国々や企業による資金調達が発達する可能性があり、投資における収益の獲得機会にも注目が集まるとみられます。

■アジアのインフラ需要見通しと、期待される実質所得の押し上げ効果



上記の円換算金額は、2010年12月2日の為替レート(1米ドル=84.09円)で算出

(アジア開発銀行および経済産業省など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。